

18. 産業気象研究所

18.1 設立から廃止までの経緯

終戦直後の昭和20年9月22日、中央気象台は企画会議を開き、「戦後における気象事業再整備計画」として二つの項目を採決した。そのうち、第二の項目「食糧の増産、自給態勢の確立」に関連して、全国に19か所の産業気象研究所の設立が計画され、北海道では美瑛と岩見沢が内定した。しかし、正式に設立されたのは最初の計画を下回り9か所にとどまった。

日下部正雄(当時、中央気象台産業気象課)によると、この計画に並々ならぬ意欲と情熱をもって実現化を推進した藤原咲平(当時、中央気象台長)は、農業気象の研究によって食糧増産に貢献するとともに、終戦によって外地から引き揚げてくる多くの気象技術者を救済し、また気象職員の食糧難をいくらかでも緩和しようという意図も含んでいたようである。

昭和21年から、美瑛・岩見沢を含め各地に産業気象研究所(以下、産研と略称する)が次々と設立されたが、これまでの気象官署とはやや違った内容を持つ産研は、当時異色の存在として将来への期待を抱かせたのである。しかしこのような産研は気象業務から逸脱するものであるという内外の批判もあり、次第に風当たりが強くなった。しかも有力な支持者である藤原中央気象台長が引退し、昭和23年3月から始まった行政整理もあって、真っ先に整理の対象になった。

このような経過で、昭和24年の暮れ、すべての産研は廃止となったが、岩見沢だけは昭和25年6月から測候所として再発足するのである。

18.2 札幌管区気象台美瑛産業気象研究所

美瑛は、公式には岩見沢とともに、昭和21年12月1日開所となっているが、実際の業務は同年5月1日から開始し、6月には開所式を行っている。初代所長は札幌管区気象台の調査課長であった田沢博で、総務・予報・観測・調査・業務の5掛、人員42名(うち10名は実習生)で発足した。所在地は北海道上川郡美瑛町の旧陸軍用地(一部町有地)で、耕地面積30ha、旧陸軍兵舎を改造した住宅・倉庫・畜舎を併せて500坪、他に庁舎50坪があった。職員は臨時備員も入れると50名という世帯で、馬4頭、牛5頭、鶏などが飼育され、一般業務の傍ら農耕も行うという、当時としては、まことにユニークな役所であった。また、人件費と若干の物件費以外は、ほとん

ど独立採算制を採ったのも珍しい。

田沢所長は農学出身の専門家でもあり、以後、廃止までの3年半を所員とともに精力的に活動して成果をあげるのであるが、その手掛けた範囲は実に広く、農業・水産・林業・衛生気象にまで及んだ。田沢所長(現大阪在住)は当時を回想して次のように述べている。

「今でも藤原先生(中央気象台長)が、我々の作った太いサツマイモを手にとって大喜びされた姿が目につぶ。(中略)さて、今考えてもすばらしいと思うことは、特別会計の独立採算制でやらしてもらったことである。およそ研究機関では、この方式を採るべきだと思う。研究器具など1万円で買って実験に使い、済んだら8千円で買い取ってもらい次の器具を買えるのだから好都合であった。人件費だけは官から支給されたが、事業予算は年間渡し切りであったし、臨時備人の給料は自弁であった。冬になると馬の労力が不要になるので、備人は馬をつれて山林に稼ぎに行き、また、牛を増やしては不要のものは売るなどして、それぞれ収入とした。研究面では、中谷宇吉郎先生の農業物理研究所と張り合ったものだが、決して引けを取らないうぬぼれで皆とがんばった。中谷先生も数回来訪され、所員の努力をほめて下さったのも忘れられない。」

昭和24年10月12日、行政整理の最中に、田沢所長は部下の半数以上を引き連れて、農林省北見作物報告事務所長として気象界から去っていった。美瑛の廃止は同年12月27日となっているが、産研としての活動は事実上10月で終わっている。

18.3 札幌管区気象台岩見沢産業気象研究所

開所は美瑛と同じ昭和21年12月1日であるが、実際の業務はそれよりも早く、同年10月1日から開始している。所在地は岩見沢市字孫別基線2番地。土地・建物はいずれも岩見沢市が寄付したもので、他の産研はほとんどが旧軍用地の払い下げであったから、市の産研に寄せる期待の程がうかがわれる。

もともと岩見沢市は空知地方の支庁所在地として、水田農業地帯を背景に発展してきた街だけに、以前から測候所設立を望む声が強かった。そのうえ、北海道14支庁のうち、測候所がないのは空知支庁だけという事情もあり、岩見沢市の産研設立は順調に進み、業務開始の前日、9月30日に岩見沢市役所内において開所式が行われ

た。

岩見沢産研の耕地面積は5ha、他に水田5aを市から無償借用し、庁舎は1棟木造平屋32.5坪となっている。初代所長は美瑛産研の田沢所長が兼務で発令されたが、実際の事務は次席の寺島和行がすべてを代行していた。その後、昭和22年5月31日から2か月間は、肥沼札幌管区気象台長が所長事務取扱、同年7月31日から寺島が所長に就任した。

開始当時の人員は兼務所長を含め10名で発足し、人件費・物件費は札幌管区気象台から送金されてきたが、市当局の産研に対する有形無形の協力も見逃せない。業務は一般気象のほか、水田8aを経営し、併せて微細気象観測、かんがい溝の水温測定や果樹園内の温度測定なども実施した。

前述のとおり、岩見沢産研は市の熱心な要望もあって設立された経緯もあり、当初から産研というより測候所的性格が強く、空知地方における地域社会との結びつきが密接で、民生協力事務も必然的に多かった。そのためか次第に測候所としての態勢が整えられ、後年、岩見沢測候所となる基盤は昭和24年の後半にはすでに出来上がっていた。

昭和23年も終わりに近づくころは、行政整理の波紋が

岩見沢にも及び、産研廃止の声が聞かれるようになった。いち早くそれを察した空知支庁は管内住民の要望に応じるためにも、その存続を強く関係機関に要請した。市および支庁側としては、この機会に産研を測候所として存続させたい意向で、その線に沿い産研ともども熱心に訴えた。

翌24年9月、全国の産研は廃止されることに決定したが、岩見沢だけは地元岩見沢市をはじめ、空知支庁および管内市町村の存続要望が実り、数次の折衝を経て、国営岩見沢測候所設立を条件に存続が許された。しかし行政整理の関係もあり、測候所設立までの間は、札幌管区気象台として所長を含め5～6名の職員とその人件費を支出し、市町村は昭和24年度後半期は、職員3名を雇用する人件費と業務費を合わせて36万円を、越えて25年度も5月31日まで職員3名の人件費28万円を援助し、測候所としての業務を続行することになった。この市町村援助による職員3名は、当時発足して間もない北海道産業気象協会の岩見沢支部職員として雇用された。

かくして、昭和25年6月1日には岩見沢産研は廃止され、同時に岩見沢測候所が誕生した。初代測候所長には寺島和行が産研時代に続いてそのまま任命された。

(大黒 実)



十勝観測所

(図書資料管理室所蔵の写真に基づくスケッチ 東航 坂本 竜)